

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 ダイワボウ情報システム株式会社  
 コード番号 9912 URL <http://www.pc-daiwabo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松本 紘和  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部・事業管理部担当兼  
 財務部長 (氏名) 辰巳 敏博  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東大

TEL 06-6281-1161

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	270,891		1,669		1,266		284	
20年3月期第3四半期	266,103	3.2	1,647	8.1	1,471	11.6	777	16.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	14.61	14.30
20年3月期第3四半期	40.39	39.21

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第3四半期	117,509		39,116		33.3	1,957.98		
20年3月期	136,334		38,436		28.2	1,997.19		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 39,116百万円 20年3月期 38,436百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		15.00		25.00	40.00
21年3月期		0.00			
21年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	385,000	0.7	3,700	15.4	3,200	20.8	1,350	33.3	67.57

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 社(社名) ) 除外 社(社名) )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 詳細は、「定性的情報・財務諸表」4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 有  
 詳細は、「定性的情報・財務諸表」4.その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 20,050,826株 20年3月期 19,292,520株  
 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 72,987株 20年3月期 47,120株  
 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 19,446,816株 20年3月期第3四半期 19,243,137株

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成20年5月8日に公表しました連結通期業績予想を修正しました。
- 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なることがあります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融危機による急激な円高と株安の進行の影響が企業収益を悪化し、企業の設備投資の抑制や個人消費の低迷により、景気の減速感が一層強まってまいりました。

パソコン業界におきましては、個人向け市場においては、小型モバイルノートパソコンの人気の高まりなど総じて堅調に推移しました。法人向け市場においては、円高・株安や原材料価格の高騰による企業業績への影響によりIT投資の抑制など伸び悩みがみられました。

このような情勢のなか、当社グループの当第3四半期累計期間の連結売上高は2,708億91百万円、連結営業利益は16億69百万円、連結経常利益は12億66百万円、連結四半期純利益は2億84百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は1,175億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ188億24百万円減少いたしました。流動資産は976億91百万円となり181億77百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が232億97百万円減少したこと等によるものです。固定資産は、有形固定資産が63百万円減少、無形固定資産が2億81百万円減少、投資その他の資産が3億1百万円減少したことにより6億46百万円減少の198億17百万円となりました。

負債合計は783億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ195億4百万円減少いたしました。流動負債は716億8百万円となり、193億21百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が142億58百万円減少したこと、納付により未払法人税等が16億44百万円減少したこと等によるものです。固定負債は、新株予約権付社債の株式への転換等による10億39百万円減少と長期借入金が増加した7億21百万円増加したこと等により、1億83百万円減少の67億84百万円となりました。純資産は391億16百万円となり前連結会計年度末に比べ6億79百万円増加いたしました。主な要因は、新株予約権付社債の株式への転換による資本金5億13百万円及び資本剰余金5億12百万円の増加と当四半期純利益の計上による2億84百万円の増加と配当金の支払による4億81百万円の減少等によるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度の28.2%から33.3%となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期後半から、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が实体经济に急激に影響を及ぼし始めています。パソコン業界においても、個人向け市場においては、小型モバイルノートパソコンやネット通販が比較的好調に推移しておりますが、当社グループの売上の多くを占める法人向け市場においては、国内外の景況感の悪化によりIT投資の抑制が顕著となり需要が減少してきております。こうした現時点の状況及び今後の市場動向を総合的に勘案し、通期の業績予想を修正いたします。平成21年3月期通期の連結売上高は3,850億円、連結営業利益は37億円、連結経常利益は32億円、連結当期純利益は13億50百万円となる見込みであります。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なることがあります。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、従来の方法によった場合と比べ、損益に与える影響はありません。

3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる損益に与える影響はありません。平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 税金費用については、従来、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっておりましたが、当社が大和紡績株式会社の連結子会社となったことに伴い、親子会社間の会計処理の統一を図るため、当第3四半期連結会計期間より、原則的な方法により税金費用を計算する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は25百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間を原則的な方法により算出した場合、四半期純利益は68百万円減少いたします。

#### （4）追加情報

平成20年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されたため、当第1四半期連結会計期間より「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打ち切り支給額の未払分については貸借対照表の固定負債のその他に含めて表示しております。

5 . 四半期連結財務諸表  
 ( 1 ) 四半期連結貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,730	767
受取手形及び売掛金	68,288	91,585
商品	19,924	17,830
仕掛品	49	9
未収入金	3,176	4,757
その他	820	1,116
貸倒引当金	298	197
流動資産合計	97,691	115,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,076	6,950
減価償却累計額	3,429	3,280
建物及び構築物 (純額)	3,646	3,670
土地	9,094	9,094
その他	1,958	1,927
減価償却累計額	1,467	1,396
その他 (純額)	491	531
有形固定資産合計	13,231	13,295
無形固定資産		
ソフトウェア	1,163	1,436
その他	418	427
無形固定資産合計	1,581	1,863
投資その他の資産		
投資有価証券	2,157	2,632
その他	3,468	3,298
貸倒引当金	621	624
投資その他の資産合計	5,004	5,305
固定資産合計	19,817	20,464
資産合計	117,509	136,334

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,625	81,883
短期借入金	-	1,700
1年内返済予定の長期借入金	462	1,257
未払法人税等	9	1,654
引当金	671	1,253
その他	2,839	3,180
流動負債合計	71,608	90,930
固定負債		
新株予約権付社債	-	1,039
長期借入金	4,222	3,501
引当金	764	1,000
その他	1,797	1,426
固定負債合計	6,784	6,967
負債合計	78,393	97,897
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,813	11,300
資本剰余金	11,992	11,480
利益剰余金	15,498	15,695
自己株式	129	67
株主資本合計	39,175	38,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55	27
繰延ヘッジ損益	3	-
評価・換算差額等合計	59	27
純資産合計	39,116	38,436
負債純資産合計	117,509	136,334

( 2 ) 四半期連結損益計算書  
( 第 3 四半期連結累計期間 )

( 単位 : 百万円 )

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)
売上高	270,891
売上原価	250,346
売上総利益	20,545
販売費及び一般管理費	18,876
営業利益	1,669
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	12
販売支援金	66
その他	117
営業外収益合計	205
営業外費用	
支払利息	85
持分法による投資損失	39
調査・コンサルティング費用	332
その他	149
営業外費用合計	608
経常利益	1,266
特別利益	
持分変動利益	7
特別利益合計	7
特別損失	
投資有価証券評価損	199
特別損失合計	199
税金等調整前四半期純利益	1,074
法人税、住民税及び事業税	367
法人税等調整額	423
法人税等合計	790
四半期純利益	284

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,074
減価償却費	758
賞与引当金の増減額(は減少)	505
役員賞与引当金の増減額(は減少)	77
退職給付引当金の増減額(は減少)	56
貸倒引当金の増減額(は減少)	98
受取利息及び受取配当金	21
支払利息	85
持分法による投資損益(は益)	39
売上債権の増減額(は増加)	23,071
未収入金の増減額(は増加)	1,581
たな卸資産の増減額(は増加)	2,133
仕入債務の増減額(は減少)	14,320
その他	28
小計	9,735
利息及び配当金の受取額	67
利息の支払額	85
法人税等の支払額	2,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	129
有形固定資産の売却による収入	2
投資有価証券の取得による支出	5
投資有価証券の売却による収入	21
その他	279
投資活動によるキャッシュ・フロー	388
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,700
長期借入れによる収入	1,000
長期借入金の返済による支出	1,073
自己株式の取得による支出	62
配当金の支払額	481
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,317
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,963
現金及び現金同等物の期首残高	767
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,730

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	情報機器卸 売等販売事 業 (百万円)	サポート・ サービス事 業 (百万円)	システムイ ンテグレー ション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	266,527	487	3,877	270,891	—	270,891
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	113	1,868	383	2,364	△2,364	—
計	266,640	2,355	4,260	273,256	△2,364	270,891
営業利益（又は営業損失）	1,800	△22	△125	1,652	16	1,669

(注) 1. 事業区分は、顧客種類、販売方法、事業の収益性・成長性、事業リスク等の類似性を考慮して区分しております。各事業の内容はつぎのとおりであります。

事業区分	主な事業内容
情報機器卸売等販売事業	パソコン等の二次卸売店への販売、法人顧客等への販売及びこれに関連するサービス事業
サポート・サービス事業	パソコン販売業者に対する商品修理等のサポート及びパソコンユーザーに対するパソコン操作等のサポート及びこれに関連するサービス事業
システムインテグレーション事業	システム開発、搬入設置工事、ネットワーク構築及びこれらに関するサービス事業

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外子会社および連結会社の海外事業所はありませんので、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

新株予約権の行使により、前連結会計年度末に比べ、資本金513百万円、資本剰余金512百万円がそれぞれ増加しております。



「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	266,103
II 売上原価	246,973
売上総利益	19,129
III 販売費及び一般管理費	17,482
営業利益	1,647
IV 営業外収益	165
V 営業外費用	341
経常利益	1,471
VI 特別利益	69
VII 特別損失	102
税金等調整前四半期純利益	1,438
税金費用	661
四半期純利益	777

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日~12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純利益	1,438
2. 減価償却費	745
3. 売上債権の増減額	20,663
4. 未収入金の増減額	1,668
5. たな卸資産の増減額	2,169
6. 仕入債務の増減額	△21,231
7. その他	61
小計	5,515
8. 法人税等の支払額	△1,629
9. その他	△21
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,864
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 投資有価証券の取得による支出	△76
2. 有形固定資産の増減額	△166
3. 無形固定資産等の増減額	△103
4. 差入保証金の増減額	△45
5. その他	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 借入金の増減額	△110
2. 配当金の支払額	△577
3. その他	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△690
IV 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	2,874
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,253
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	7,127

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	情報機器卸 売等販売事 業 (百万円)	サポート・ サービス事 業 (百万円)	システムイ ンテグレー ション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	260,602	505	4,994	266,103	—	266,103
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	132	1,901	436	2,470	△2,470	—
計	260,734	2,407	5,431	268,573	△2,470	266,103
営業費用	259,186	2,435	5,347	266,968	△2,513	264,455
営業利益(又は営業損失)	1,548	△27	83	1,604	42	1,647

(注) 1. 事業区分は、顧客種類、販売方法、事業の収益性・成長性、事業リスク等の類似性を考慮して区分しております。各事業の内容はつぎのとおりであります。

事業区分	主な事業内容
情報機器卸売等販売事業	パソコン等の二次卸売店への販売、法人顧客等への販売及びこれに関連するサービス事業
サポート・サービス事業	パソコン販売業者に対する商品修理等のサポート及びパソコンユーザーに対するパソコン操作等のサポート及びこれに関連するサービス事業
システムインテグレーション事業	システム開発、搬入設置工事、ネットワーク構築及びこれらに関連するサービス事業

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

海外子会社および連結会社の海外事業所はありませんので、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。